**ＤＸ推進試作開発助成金**

|  |
| --- |
| 様式集 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様　式　№ | 文　書　名 | ページ |
| 別記第１号様式（第４条関係） | 交付申請書 | 1～7 |
| 別記第２号様式（第７条関係） | 変更承認申請書 | 8 |
| 別記第３号様式（第９条関係） | 事業中止（廃止）承認申請書 | 9 |
| 別記第４号様式（第10条関係） | 助成事業遅延等報告書 | 10 |
| 別記第５号様式（第12条関係） | 助成事業遂行状況報告書 | 11～12 |
| 別記第６号様式（第13条関係） | 実績報告書 | 13～15 |
| 別記第７号様式（第14条関係） | 請求書 | 16 |
| 別記第８号様式（第15条関係） | 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書 | 17 |
| 別記第９号様式（第16条関係） | 財産処分承認申請書 | 18 |
| 別記第10号様式（第17条関係） | 状況報告書 | 19 |

別記第１号様式（第４条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

（共同事業体の代表者について記載すること。）

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

交付申請書

標記の助成金に係る事業を下記のとおり行いたいので、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第４条第１項の規定により助成金の交付を申請します。

記

１　助成対象経費及び助成金交付申請額

（１）助成対象経費　　　　　　　　　　　　円

（２）助成金交付申請額　　　　　　　　　　円（助成率１／２以内）

２　助成事業の内容及び助成対象経費の区分

別紙１　ＤＸ推進試作開発事業計画書のとおり

３　助成事業完了予定日

令和　年　月　日

４　その他

要綱第２条各号には該当いたしません。

要綱第３条第１号には抵触いたしません。

別紙１

事業計画書

１　代表者の概要

|  |
| --- |
| 企業名： |
| 代表者職・氏名： |
| 事業所所在地：（〒　　　－　　　　） |
| 連絡担当者役職名及び氏名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| メールアドレス： |
| ホームページURL： |
| 資本金(出資金) | 千円[大企業及び大企業役員からの出資の有無]　あり（出資比率　　％）　なし |
| 創業年月(和暦) | 　年　　月 | 年間売上高(直近決算期) | 千円(令和　年　月期) |
| 主たる業種（日本標準産業分類の中分類） |  | 役員・従業員数 | 役　員　　人・正社員　　人ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　人　合計　　人 |
| 主な生産品目・販売品目 |  |
|  |
|  |
| 主要販売先・仕入(外注)先（取引高構成比） | (販売先)　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ％ | (仕入先)　　　　　　　　　　　　　　　　 | ％　　　　　　　　　 |
|  | ％ |  | ％ |
|  | ％ |  | ％ |
| 業務内容(50文字以内) |  |

２　共同事業体の参加者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 商号又は名称 | 上段：所　在　地下段：主たる業種 | 本事業に関連する実績、保有技術、研究成果等 |
| 代表 | (同上) | (同上) |  |
| (同上) |
| １ |  |  |  |
|  |
| ２ |  |  |  |
|  |
| ３ |  |  |  |
|  |
| ４ |  |  |  |
|  |
| ５ |  |  |  |
|  |

３　事業計画

（１）事業テーマ（全角35文字以内）

（２）事業の背景（現状と課題）

（３）開発製品・サービス及びそれによりデジタル化される物・事柄

（４）開発製品・サービスの競争優位性

（５）付加価値向上の見込み

①　本事業の提案企業に係る見込み

②　開発する製品・サービスのユーザーに係る見込み

（６）事業性(想定顧客、市場、売上見込み)

（７）本事業の実施体制



４　事業スケジュール

　事業実施期間：交付決定日　～　令和５年２月28日（火）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 |
| ○○の調査 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５　事業費明細

（１）資金支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（金額単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費の区分 | 経費内容 | 経費内訳 | 単　価（Ａ） | 数　量（Ｂ） | 総事業費（Ａ）×（Ｂ） | 助成対象経費（Ｃ） | 交付申請額（Ｃ）×1/2以内 |
| 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 謝　金 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 旅　費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 調査分析費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 雑　費 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

・適宜、行追加や削除を行ってください。

・一式などの曖昧な数量はなるべく避け、必要なもの・数を計上してください。

・金額は全て「消費税抜き」で記載してください。

・交付申請額の合計は千円未満切り捨てとしてください。

・1件（単価）が50万円以上（税抜）の助成対象物件の取得（委託を含む）については、経済性の観点から、可能な範囲において合い見積もりを取り最低価格を提示した者を選定してください。

・人件費は「事務処理の手引き」P.13 別記１（人件費に関する経理処理）に基づいて積算してください。

（２）資金調達内訳（事業に要する全経費についてご記入ください）（金額単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業に要する経費 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 本助成金 |  | （＝前頁の交付申請額合計） |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  | （＝前頁の総事業費） |

（３）本助成金支払までの調達方法　　　　　　　　　　　　　　（金額単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業に要する経費 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  | （＝前頁の交付申請額合計） |

※助成金の支払が実績報告及び助成金額の確定後になるため、それまで立替えておく資金の調達方法を記載してください。

※グレーの塗り潰し箇所は同じ金額（前頁の交付申請額合計）になります。

【国、新潟県、市町村、団体又は機構への助成金申請状況（要綱第３条第１号関係）】

本事業計画提出時に、同一内容の事業について、国、新潟県、市町村、団体又は機構

に対し助成金申請している場合は、助成金名等を記入してください。

①国

②県

③市町村

④団体

⑤機構

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 助成金名 | 団体名 | 助成事業の概要 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

・該当がない場合は、空欄としてください。

・備考欄には、採択予定年月と、助成金申請の優先順位を記入してください。

・必要に応じ、適宜用紙を追加、又は参考となる書類を添付してください。

６　売上計画（３ヶ年分）

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年前年　月期 | １年前年　月期 | 直近期末（Ａ）年　月期 | １年後年　月期 | ２年後年　月期 | ３年後(Ｂ)年　月期 | 伸び率(%)(B/A)×100 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |  |
| うち助成事業に係る売上高 |  |  |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益① |  |  |  |  |  |  |  |
| 人件費② |  |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費③ |  |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額④（①＋②＋③） |  |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数⑤ |  |  |  |  |  |  |  |
| 一人当たりの付加価値額⑥(④÷⑤) |  |  |  |  |  |  |  |

※直近期末には、株主総会等で承認され確定した決算額を記入してください。（試算表による見込額ではありません。）

（各種指標の算出式等）

①営業利益：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

②人件費：売上原価及び一般管理費に含まれる役員及び従業員給与、福利厚生費等

③減価償却費：普通償却費（繰延資産償却を含む）＋特別償却費＋リース・レンタル費用（損金算入されるもの）

④付加価値額：営業利益＋人件費＋減価償却費

⑤従業員数：就業時間による調整後の人数

　(例)正社員が8時間/日で週5日勤務の場合、4時間/日で週5日勤務のパート従業員は0.5人と数える

⑥一人当たりの付加価値額：付加価値額÷従業員数

別記第２号様式（第７条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

変更承認申請書

令和　年　月　日付け新産創第　号にて交付決定を受けた事業を下記のとおり変更したいので、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第７条の規定により申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容

３　経費配分

別紙１のとおり

４　添付書類

・別紙１　ＤＸ推進試作開発助成金（別記第１号様式　別紙）

（注）事業計画書は新たに作成するものとし、「４　事業費明細」の各項目については、

その上段に括弧書きで変更前の計画を記載すること。

別記第３号様式（第９条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

事業中止（廃止）承認申請書

令和　年　月　日付け新産創第　号にて交付決定を受けた事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第９条の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）する事業テーマ

２　中止（廃止）の理由

３　中止の期間（廃止の時期）

別記第４号様式（第10条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

助成事業遅延等報告書

令和　年　月　日付け新産創第　号にて交付決定を受けた事業について、下記のとおり予定の期間内に完了しない（助成事業の遂行が困難となった）ので、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第10条の規定により報告します。

記

１　事業テーマ

２　助成事業の進捗状況

３　助成事業に要した経費

４　遅延等の内容及び原因

５　遅延等に対する措置

６　助成事業の遂行及び完了の予定

（注）事故により遅延する場合は事故の理由を立証する書類も添付すること。

別記第５号様式（第12条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

助成事業遂行状況報告書

令和　年　月　日付け新産創第　号で交付決定を受けた事業の遂行状況について、ＤＸ推進試作開発支援事業費助成金交付要綱第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　事業テーマ

２　助成金交付決定額

　　　　　　　　　円

３　遂行状況

1. 事業内容

※事業の実施経過、これまでの取組成果等の具体的な遂行状況を記載すること。

　(2) 事業実施期間

令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

　(3) 助成対象経費の見込み

　　　　　　　　　　円

　(4) 助成金額の見込み

　　　　　　　　　　　　円

（注）１　必要に応じて行を追加すること。

２　その他、具体的な遂行状況の説明が必要な場合は、任意様式により提出すること。

４　助成事業に伴う事業費執行の見込み

（１）助成事業経費（見込額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費（Ａ） | 助成対象経費（Ｂ） | 交付決定額(Ｃ) | 事業者負担額（Ｄ）＝（Ａ－Ｃ） |
|  |  |  |  |

（２）助成対象経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成対象経費（交付決定時または変更承認後） | 助成対象経費(見込額) | 積算明細 | 備考 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |  |
| 調査分析費 |  |  |  |  |
| 雑費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）１ 当該事業に該当する経費のみ記載すること。

２ 金額は、消費税及び地方消費税を控除した額を記載すること。

別記第６号様式（第13条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

実績報告書

令和　年　月　日付け新産創第　号で交付決定を受けた事業が完了したので、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第13条第１項の規定により下記のとおり実績を報告します。

記

１　助成金額

金　　　　　　　　　円

２　事業実績

別紙１のとおり

３　助成事業完了年月日

令和　　年　　月　　日

別紙１

１　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ |  |
| 実施内容 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 共同事業体の参加者 |  |
| 成果及び課題 | ○成果○課題 |
| 今後の取組計画 | （実施結果の分析、課題等を踏まえて記載すること。） |

（注）１　必要に応じ、適宜用紙を追加、又は参考となる書類を添付すること。

２　必要に応じて写真、パンフレット、印刷物、アドバイザー活動報告書等を添付すること。

２　事業費

（１）助成事業経費（実績額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(Ａ) | 助成対象経費(Ｂ) | 助成金額(Ｃ) | 事業者負担額(Ｄ)＝(Ａ－Ｃ) |
|  |  |  |  |

（２）助成対象経費の明細　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成対象経費（交付決定時または変更承認後） | 助成対象経費(実績額) | 積算明細 | 備考 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |
| 開発費 |  |  |  |  |
| 調査分析費 |  |  |  |  |
| 雑費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）１　支払証拠書類として、見積書、契約書、納品書、請求書、領収書、振込受領書等を添付すること。

２　金額は、消費税及び地方消費税を控除した額を記載すること。

３　助成金額（Ｃ）は、助成対象経費（実績額）（Ｂ）の1/2以内又は交付決定額のいずれか

低い額を記載すること（千円未満切り捨て）。

別記第７号様式（第14条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

請求書

令和　年　月　日付け　新産創第　号で交付決定を受けた標記助成金について、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第14条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　事業テーマ

２　請求額

金　　　　　　　　　円

３　振込先情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別１　当座２　普通 |
| 支店名 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

別記第８号様式（第15条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和　年　月　日付け新産創第　号で額の確定を受けた標記助成金について、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第15条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　助成金額（理事長が助成金の額の確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　円

２　助成金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う助成金に係る

消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　円

４　助成金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に助成金の10％相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではないので注意すること。

別記第９号様式（第16条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

財産処分承認申請書

令和　年　月　日付け新産創第　号で額の確定を受けた標記助成金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第16条第３項の規定により承認を申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

別記第10号様式（第17条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　年度　ＤＸ推進試作開発助成金

状況報告書

令和　年　月　日付け　新産創第　号で額の確定を受けた標記助成金に係る令和　年　月末の状況について、ＤＸ推進試作開発助成金交付要綱第17条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　助成事業終了後の取組状況

２　売上（取引）状況

（助成事業で取り組んだ開発品、サービスについて事業化した場合、記載すること。）

３　今後の取組